



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月25日

上場会社名 東海理化電機製作所
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二之夕 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 清水 寛亮

TEL 0587-95-5211

定時株主総会開催予定日 2024年6月13日

配当支払開始予定日

2024年5月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	623,558	12.7	28,822	73.0	39,592	64.5	24,850	128.0
2023年3月期	553,124	13.5	16,656	80.8	24,063	54.7	10,900	205.4

(注) 包括利益 2024年3月期 65,253百万円 (297.4%) 2023年3月期 16,421百万円 (23.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	276.80		8.3	8.1	4.6
2023年3月期	119.37		4.0	5.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 910百万円 2023年3月期 467百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	519,718	339,488	61.2	3,758.19
2023年3月期	456,146	296,401	60.8	3,037.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 317,867百万円 2023年3月期 277,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	53,266	31,474	22,574	69,384
2023年3月期	26,755	8,695	6,078	66,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期		30.00		34.00	64.00	5,844	53.6	2.1
2024年3月期		36.00		39.00	75.00	6,586	27.1	2.2
2025年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		29.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	580,000	7.0	23,000	20.2	25,000	36.9	20,000	19.5	236.46

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	94,234,171 株	2023年3月期	94,234,171 株
期末自己株式数	2024年3月期	9,654,293 株	2023年3月期	2,911,355 株
期中平均株式数	2024年3月期	89,775,746 株	2023年3月期	91,316,772 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	269,953	16.0	12,176		18,691	55.3	16,937	95.7
2023年3月期	232,737	0.3	9,732		12,035	32.0	8,655	70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	188.66	
2023年3月期	94.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	300,060	184,351	61.4	2,179.61
2023年3月期	283,295	182,055	64.3	1,993.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 184,351百万円 2023年3月期 182,055百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
(開示の省略)	P. 17
4. 取締役・監査役の異動および取締役・監査役の役員体制	P. 18
5. 執行役員体制	P. 18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 事業の経過およびその成果

【経済状況】

当連結会計年度における世界経済の状況は、コロナ禍からの経済活動の正常化への流れが継続する一方、地政学リスクの高まりや、インフレの加速、金利上昇など様々な要因があり、先行きが不透明な状況となっております。

【自動車業界】

世界の自動車生産台数は、世界的な半導体不足の影響が緩和傾向にある上に、堅調な需要を背景に前年度と比較して増加したものの、日本国内においては、年度末に向けて生産台数の減速がかかっております。

【取り組み】

当社は、皆様のご支援により、2023年8月30日に創立75周年を迎えることができました。心より感謝申し上げます。

当社グループでは、「『安全第一』・『健康第一』の経営の実践」「お客様に選び続けられる品質の提供」「一人ひとりが活躍出来る人財育成と職場環境の改善」「競争力のある製品開発の強化と新ビジネス拡大」「競争を勝ち抜くための生産技術力の強化」「グローバル生産企画構築と生産体制の再編」「将来に向けた全社情報基盤の再構築」「カーボンニュートラルの実現」「環境変化に強い収益基盤づくり」「社会的責任（CSR）の遂行」を年度方針に掲げ、グループ一丸となって継続的に取り組んでまいりました。

主なトピックスは、以下の通りです。

<既存製品>

世界ナンバー1シェアを目指した電気信号で車両のシフト操作を行う「シフトパイワイヤシフター」の米国・インドへの拡販などが主力事業の成長を牽引しております。

また、プレス加工においてDX技術を活用したスマート金型機構を実現し、良品率向上とCO2排出量削減に貢献したことが評価され、トヨタ自動車株式会社から「技術開発賞」を受賞しました。

<デジタルキー>

社用車管理の課題を解決するDXサービス「Bqey（ビーキー）」がグッドデザイン賞（主催：財団法人日本産業デザイン振興会）を受賞しました。アルコールチェック記録や日常点検記録などをクラウドで一元管理でき、初期工事不要で後付けできるため、業務DXのバランスがとれた好例だと評価をいただきました。

<新規分野>

自動車事業で培ったスイッチの技術を活用し、eスポーツ向けのゲーミングブランド「ZENAIM(ゼンエイム)」を誕生させ、ロープロファイルキーボードの発売を開始しました。ZENAIMブランドを通して、新たな体験や価値をお客様にお届けできるように取り組んでまいります。

<新会社・新工場>

東北地方でのビジネス拡大、モノづくりによる東北への地域貢献を目的として設立された当社子会社である株式会社東海理化トウホクは、2025年1月の生産開始に向けて準備を進めております。また、今後の経済・自動車市場の成長が見込まれているインドにある当社子会社のトウカイリカ ミンダ インディア株式会社では、競争力を一段と強化することをねらいとした新工場が2024年中頃の生産開始に向けて準備を進めております。

<生産拠点の再編>

北米の当社子会社であるインディアナ州のTRIN 株式会社の生産をTACマニュファクチャリング株式会社、TRMI株式会社（共にミシガン州の当社子会社）へ順次移管し、米国3生産拠点の生産再編を図ります。これにより、工程の集約・近接化などによる生産効率向上と固定費削減を進めて、収益体質の強化を図り、重点市場である北米での更なる競争力強化を実現してまいります。

<SDGsへの取り組み>

自社工場の生産工程から発生するシートベルト端材を活用したペンケースやトートバッグなどの開発、製造、販売するサステナブル&アップサイクルブランド「Think Scrap（シンクスクラップ）」が日本最大級のSDGs推進フェア「SDGs AICHI EXPO 2023」に参加しました。

<TR SPORTS>

社内の一体感醸成や地域活性化を目的とした「TR SPORTS」は、硬式野球部が第94回都市対抗野球で初のベスト8進出を果たしたことをはじめ、各クラブ活動が感動と勇気を与えました。また、当社所属の車いすテニスプレイヤー小田 凱人（おだ とくと）選手が4大会で3度の優勝を飾りました。

<健康経営・ダイバーシティの推進>

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人（ホワイト500）」に5年連続で選定されました。今後も社員参加型のイベントを増やすことで、社員とその家族へ笑顔あふれる活動を通して健康意識を高めていきます。また、愛知県からの委嘱を受け、「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」に就任しました。今後も女性の活躍促進に積極的に取り組んでまいります。

<自己株式の取得について>

2023年11月29日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けにより、自己株式を取得しました。今後も適切なキャピタルアロケーションを行い、さらなる株主還元と資本効率の向上に努めてまいります。

【当期実績】

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は623,558百万円と、前連結会計年度に比べ70,434百万円(12.7%)の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は28,822百万円と、前連結会計年度に比べ12,166百万円(73.0%)の増益となりました。連結経常利益は39,592百万円と、前連結会計年度に比べ15,529百万円(64.5%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は24,850百万円と、前連結会計年度に比べ13,950百万円(128.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

客先生産台数の増加などにより、売上高は313,157百万円と、前連結会計年度に比べ42,860百万円(15.9%)の増収となりました。営業損失は、品質費用の発生などにより、△9,819百万円（前連結会計年度比△54百万円）となりました。

(北米)

客先生産台数の増加に加え、原材料の価格高騰分の売価への転嫁が進んだことなどにより、売上高は164,167百万円と、前連結会計年度に比べ30,648百万円(23.0%)の増収となりました。営業利益は、原材料の価格高騰分の回収が進んだことなどにより、9,646百万円と、前連結会計年度に比べ6,299百万円(188.2%)の増益となりました。

(アジア)

円安による為替換算上の影響などにより、売上高は195,839百万円と、前連結会計年度に比べ2,089百万円(1.1%)の増収となりました。営業利益は、合理化努力等により、25,327百万円と、前連結会計年度に比べ2,769百万円(12.3%)の増益となりました。

(その他)

売上高は49,516百万円と、前連結会計年度に比べ9,159百万円(22.7%)の増収となりました。営業利益は、3,569百万円と、前連結会計年度に比べ1,828百万円(105.0%)の増益となりました。

2) 対処すべき課題と今後の取り組み

【世界経済】

地政学リスクの高まりや、基調的なインフレが根強い場合は、金融政策の引き締めが長期化する可能性があり、世界成長率の下振れリスクが予想されます。

【自動車業界】

世界的な半導体不足の緩和により生産回復の兆しがあるものの、コロナ禍以前と同水準の生産台数までは、未だ回復をしておりません。また、電気自動車は、今後も需要が高まる一方で、政府による補助金の減少などにより一部地域を中心に需要に大きな減速がかかるリスクがあります。

【今後の取り組み】

2022年5月より、2030年をターゲットとし、将来の成長に向けて中期経営計画を策定し、実現に向けて取り組んでおります。

① 事業戦略の推進

マーケティングを含む企画・開発段階から、関係する機能部門が一丸となりスピード感をもって業務遂行するため、開発・商品企画の統合や、営業・調達機能などの組織変更を行うと共に、新規事業の事業化を加速するため、社内カンパニー組織、プロジェクト組織を新設いたしました。組織変更の見直しを通じ、技術・新領域への挑戦や、挑戦を通じた人材育成も図ってまいります。

② 未来創造投資

新技術・新領域への挑戦を加速させ、中期経営計画目標の実現と、その先の当社の未来を創造するために、『未来創造投資』として、約200億円を投資する方針といたしました。半導体ビジネスの拡大としての少量多品種のロングテール製品向けカスタムICの外販や、竹山の保全事業で伐採される竹をチップ繊維に変え、持続可能性素材としてアップサイクルした新材料「Bamboo+（バンブープラス）」、家庭用蓄電池ビジネスなど、自動車とは異なる新しいビジネスに投資し、未来を創造してまいります。

当社グループは、人に優しい、人に寄り添う製品・サービスを提供することにより、「豊かな社会づくりに貢献」する会社を目指すことで、企業価値の向上に努めてまいります。

【業績予想】

次期の連結業績につきましては、為替レート1 US \$ = 145円、1 ユーロ = 155円の想定のもとに、売上高580,000百万円、営業利益23,000百万円、経常利益25,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20,000百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は519,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ、63,572百万円増加いたしました。これは、主に退職給付に係る資産の増加によるものであります。

（負債）

負債は180,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ、20,485百万円増加いたしました。これは、主に製品保証引当金の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は339,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ、43,087百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.8%から61.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、69,384百万円となり前連結会計年度末より2,890百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、26,511百万円増加し、53,266百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が13,312百万円増加した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、22,779百万円増加し、31,474百万円となりました。

これは主に有価証券の売却及び償還による収入が7,700百万円減少した結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、16,496百万円増加し、22,574百万円となりました。

これは主に自己株式の取得による支出が14,756百万円増加した結果であります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目安として収益状況や財務状況等を総合的に勘案して決定することを利益配分の基本方針としております。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき36円とさせていただきます。期末配当金につきましては、直近の配当予想から2円増配し、創立75周年記念配当5円を加えた1株当たり39円とさせていただきます。年間では1株につき75円とし、前期から11円の増配となります。

2025年3月期（予想）の配当金につきましては、年間70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,728	73,112
受取手形及び売掛金	83,904	82,403
電子記録債権	12,930	13,022
有価証券	299	6,068
商品及び製品	26,120	25,934
仕掛品	36,436	40,744
原材料及び貯蔵品	9,242	9,617
その他	12,978	13,812
貸倒引当金	△46	△55
流動資産合計	251,595	264,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,375	114,600
減価償却累計額	△69,153	△74,858
建物及び構築物 (純額)	35,222	39,741
機械装置及び運搬具	180,314	192,838
減価償却累計額	△148,925	△160,429
機械装置及び運搬具 (純額)	31,388	32,408
工具、器具及び備品	135,802	141,783
減価償却累計額	△126,481	△131,099
工具、器具及び備品 (純額)	9,320	10,684
土地	14,543	15,083
リース資産	2,802	3,159
減価償却累計額	△1,652	△1,748
リース資産 (純額)	1,150	1,411
建設仮勘定	13,207	18,979
有形固定資産合計	104,833	118,308
無形固定資産		
ソフトウェア	2,552	1,999
その他	1,014	1,688
無形固定資産合計	3,567	3,687
投資その他の資産		
投資有価証券	51,749	60,288
長期貸付金	327	356
退職給付に係る資産	32,916	59,588
繰延税金資産	3,254	4,224
その他	8,008	8,682
貸倒引当金	△106	△80
投資その他の資産合計	96,150	133,061
固定資産合計	204,550	255,057
資産合計	456,146	519,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,374	51,042
電子記録債務	10,815	11,099
リース債務	397	477
未払費用	27,373	27,062
未払法人税等	3,296	3,342
賞与引当金	8,811	10,932
役員賞与引当金	177	177
製品保証引当金	2,511	14,294
その他	11,867	13,432
流動負債合計	118,624	131,862
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	592	770
繰延税金負債	7,532	18,670
役員退職慰労引当金	300	252
環境対策引当金	—	990
退職給付に係る負債	22,496	17,467
資産除去債務	72	72
その他	126	144
固定負債合計	41,120	48,367
負債合計	159,744	180,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,613	25,640
利益剰余金	201,936	220,393
自己株式	△5,238	△19,964
株主資本合計	245,167	248,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,700	14,633
為替換算調整勘定	14,468	25,871
退職給付に係る調整累計額	10,038	28,437
その他の包括利益累計額合計	32,208	68,941
非支配株主持分	19,026	21,621
純資産合計	296,401	339,488
負債純資産合計	456,146	519,718

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	553,124	623,558
売上原価	488,478	531,983
売上総利益	64,646	91,575
販売費及び一般管理費	47,989	62,753
営業利益	16,656	28,822
営業外収益		
受取利息	599	1,242
受取配当金	526	601
持分法による投資利益	467	910
為替差益	4,312	7,388
その他	1,725	834
営業外収益合計	7,632	10,978
営業外費用		
支払利息	79	44
自己株式取得費用	—	96
その他	146	66
営業外費用合計	225	207
経常利益	24,063	39,592
特別利益		
投資有価証券売却益	—	732
特別利益合計	—	732
特別損失		
固定資産除売却損	25	316
減損損失	1,100	2,688
環境対策引当金繰入額	—	990
投資有価証券評価損	—	80
特別損失合計	1,125	4,075
税金等調整前当期純利益	22,937	36,249
法人税、住民税及び事業税	8,821	12,205
法人税等調整額	1,307	△3,292
法人税等合計	10,128	8,913
当期純利益	12,808	27,336
非支配株主に帰属する当期純利益	1,908	2,486
親会社株主に帰属する当期純利益	10,900	24,850

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	12,808	27,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△708	7,199
為替換算調整勘定	6,450	12,024
退職給付に係る調整額	△2,129	18,453
持分法適用会社に対する持分相当額	1	238
その他の包括利益合計	3,613	37,916
包括利益	16,421	65,253
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	14,353	61,583
非支配株主に係る包括利益	2,068	3,669

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,872	196,514	△5,285	239,957
当期変動額					
剰余金の配当			△5,478		△5,478
親会社株主に帰属する当期純利益			10,900		10,900
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		47	38
連結子会社の増資による持分の増減		△250			△250
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△259	5,421	47	5,209
当期末残高	22,856	25,613	201,936	△5,238	245,167

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,389	8,173	12,191	28,755	16,825	285,538
当期変動額						
剰余金の配当				—		△5,478
親会社株主に帰属する当期純利益				—		10,900
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		38
連結子会社の増資による持分の増減				—		△250
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△688	6,295	△2,152	3,453	2,200	5,653
当期変動額合計	△688	6,295	△2,152	3,453	2,200	10,863
当期末残高	7,700	14,468	10,038	32,208	19,026	296,401

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,613	201,936	△5,238	245,167
当期変動額					
剰余金の配当			△6,393		△6,393
親会社株主に帰属する当期純利益			24,850		24,850
自己株式の取得				△14,756	△14,756
自己株式の処分		4		31	35
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		22			22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	26	18,457	△14,725	3,758
当期末残高	22,856	25,640	220,393	△19,964	248,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,700	14,468	10,038	32,208	19,026	296,401
当期変動額						
剰余金の配当				—		△6,393
親会社株主に帰属する当期純利益				—		24,850
自己株式の取得				—		△14,756
自己株式の処分				—		35
連結子会社の増資による持分の増減				—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,932	11,402	18,398	36,733	2,595	39,328
当期変動額合計	6,932	11,402	18,398	36,733	2,595	43,086
当期末残高	14,633	25,871	28,437	68,941	21,621	339,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,937	36,249
減価償却費	19,547	20,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△256	2,011
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,393	11,699
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,213	327
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,261	△2,882
受取利息及び受取配当金	△1,126	△1,844
支払利息	79	44
持分法による投資損益 (△は益)	△467	△910
為替差損益 (△は益)	△3,586	△6,318
有形固定資産除売却損益 (△は益)	331	368
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△732
減損損失	1,100	2,688
売上債権の増減額 (△は増加)	△762	7,223
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,466	2,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276	△5,987
未払消費税等の増減額 (△は減少)	303	△62
その他	△6,167	186
小計	34,020	64,912
利息及び配当金の受取額	1,241	2,003
利息の支払額	△79	△44
法人税等の支払額	△8,426	△13,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,755	53,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,321
有価証券の売却及び償還による収入	8,000	300
有形固定資産の取得による支出	△22,530	△26,869
有形固定資産の売却による収入	34	47
投資有価証券の取得による支出	△901	△3,305
投資有価証券の売却による収入	8,058	2,000
貸付けによる支出	△232	△249
貸付金の回収による収入	246	248
その他	△1,370	△2,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,695	△31,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△520	△410
配当金の支払額	△5,477	△6,391
非支配株主への配当金の支払額	△579	△1,048
非支配株主からの払込みによる収入	461	—
自己株式の取得による支出	△0	△14,756
その他	38	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,078	△22,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	657	3,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,639	2,890
現金及び現金同等物の期首残高	53,854	66,494
現金及び現金同等物の期末残高	66,494	69,384

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、HMI製品、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社29社及び持分法適用関連会社3社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	215,779	132,936	164,410	513,127	39,997	553,124	-	553,124
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,517	582	29,340	84,440	360	84,800	△84,800	-
計	270,297	133,519	193,750	597,567	40,357	637,925	△84,800	553,124
セグメント利益又は 損失 (△)	△9,765	3,347	22,558	16,140	1,741	17,881	△1,225	16,656
セグメント資産	287,383	80,419	114,652	482,456	26,171	508,628	△52,481	456,146
その他の項目								
減価償却費	7,482	4,505	6,015	18,003	1,275	19,279	268	19,547
持分法適用会社への投資額	3,566	762	13	4,342	-	4,342	△1	4,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,001	7,616	5,142	22,759	2,070	24,830	△80	24,749

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,225百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△52,481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産40,079百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額268百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産327百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△80百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産256百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	249,888	163,756	160,812	574,457	49,101	623,558	-	623,558
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63,269	410	35,027	98,707	415	99,123	△99,123	-
計	313,157	164,167	195,839	673,165	49,516	722,682	△99,123	623,558
セグメント利益又は 損失 (△)	△9,819	9,646	25,327	25,153	3,569	28,723	98	28,822
セグメント資産	332,237	94,891	115,505	542,634	31,409	574,044	△54,325	519,718
その他の項目								
減価償却費	7,657	4,683	6,177	18,517	1,350	19,868	193	20,061
持分法適用会社への投資額	4,563	864	-	5,428	-	5,428	△1	5,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,521	5,732	6,233	28,487	1,328	29,816	261	30,078

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額98百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△54,325百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産39,075百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額193百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産294百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額261百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産317百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

日本セグメントにおいて、一部の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において1,100百万円であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

日本セグメントにおいて、一部の事業環境は厳しく、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において2,688百万円であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,037円31銭	3,758円19銭
1株当たり当期純利益	119円37銭	276円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,900	24,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,900	24,850
期中平均株式数(千株)	91,316	89,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュフロー計算書関係、連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、収益認識関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. 取締役・監査役の異動および取締役・監査役の役員体制

2024年6月13日開催の定時株主総会にて、下記のとおり取締役・監査役の異動を予定しております。

(1) 取締役・監査役の異動

<退任(取締役)>

佐藤 幸喜

丹羽 基実

<新任候補(取締役)>

今枝 勝行

安部 和志

<退任(監査役)>

杉浦 勲喜

<新任候補(監査役)>

秋田 俊樹

(2) 2024年6月13日以降の取締役・監査役の役員体制

<取締役> [取締役計] 6名(内、社外3名) ※(再任)

(代) 取締役社長	二之夕裕美 ※	社外取締役	藤岡 圭 ※
(代) 取締役	佐藤 雅彦 ※	社外取締役	宮間 三奈子 ※
取締役	今枝 勝行	社外取締役	安部 和志

<監査役> [監査役計] 4名(内、社外2名) ※(再任)

常勤監査役	土屋 年章	社外監査役	山田 美典
常勤監査役	秋田 俊樹	社外監査役	地田 稔 ※

<補欠監査役> [補欠監査役計] 1名(内、社外1名)

社外監査役	魚住 直人
-------	-------

5. 執行役員体制

(1) 2024年6月13日以降の執行役員体制

<執行役員> [執行役員計] 9名

社長執行役員	二之夕裕美	執行役員	野上 敏哉	執行役員	山岸 康一郎
副社長執行役員	佐藤 雅彦	執行役員	櫻井 武俊	執行役員	石田 智
執行役員	猪飼 和浩	執行役員	今枝 勝行	執行役員	佐々木 澄和